

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
コード番号 2461 URL <http://www.fancs.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(氏名) 柳澤 安慶
(氏名) 杉山 紳一郎
配当支払開始予定日

TEL 03-5766-3530
平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,722	8.8	1,429	7.6	1,500	5.4	904	20.9
21年12月期	8,016	32.6	1,328	38.9	1,423	47.4	747	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	9,520.16	9,128.71	23.3	25.0	16.4
21年12月期	7,796.22	7,364.71	21.6	27.3	16.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,442	4,248	65.0	44,382.42
21年12月期	5,581	3,622	64.3	37,789.63

(参考) 自己資本 22年12月期 4,188百万円 21年12月期 3,586百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	933	△534	△295	1,687
21年12月期	1,201	△200	△556	1,584

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00	161	21.8	4.7
22年12月期	—	0.00	—	1,900.00	1,900.00	179	20.0	4.6
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		20.3	

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,600	11.5	740	9.4	770	8.3	440	1.1	4,662.15
通期	9,500	8.9	1,570	9.8	1,630	8.6	930	2.9	9,854.10

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|------------------|------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期 105,390株 | 21年12月期 104,170株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期 11,013株 | 21年12月期 9,273株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当事業年度におけるわが国経済は、欧州の信用不安の再燃や急速な円高基調である一方、中国などの新興国の需要拡大で輸出企業を中心に企業収益回復の期待が見受けられます。また、個人消費は、政府による経済政策により穏やかな回復をみせたもののその効果も一巡したことや雇用情勢も失業率が高止まりするなど、今後の国内景気は依然として予断を許さない状況となっております。

当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、ミニブログ（ツイッター）の普及や、iPhoneやAndroidを始めとするスマートフォン、電子書籍端末などの登場によりインターネット利用者の利用シーンはますます広がりを見せており、電子商取引推進企業によるインターネット広告およびアフィリエイトマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当事業年度におきましては、パートナーサイトの稼働率を向上させるため、ツイッターへの広告投稿機能やスマートフォン向けの管理画面の作成の他、大手広告主の獲得、広告主とパートナーサイトの関係強化や、各アライアンス先との共同セミナーの開催、キャンペーンなどを中心に、費用対効果をより高める営業活動を行いました。また、新たにスマートフォン向けの広告配信ネットワーク「nend（ネンド）」や音楽再生アプリ「Lyrica（リリカ）」をリリースしました。

この結果、当事業年度の売上高は、8,722,576千円（前期比8.8%増）となりました。また、営業利益は、1,429,828千円（前期比7.6%増）、経常利益は有価証券利息を58,620千円営業外収益に計上したこと等により1,500,965千円（前期比5.4%増）となり、当期純利益は、904,105千円（前期比20.9%増）となりました。

②売上高分析

当事業年度における各サービス区分別の売上高は、下記のとおりです。

当事業年度はパソコン向けアフィリエイト広告サービス及び携帯向けアフィリエイト広告サービスの売上が順調に推移し、総売上高は8,722,576千円（前期比8.8%増）となりました。総売上高に占める各サービス区分ごとの売上高及び構成比は、パソコン向けアフィリエイト広告サービスが5,814,724千円で66.7%（前期比1.1ポイント減）、携帯向けアフィリエイト広告サービスが2,510,052千円で28.8%（前期比3.6ポイント増）、自社媒体運営が194,999千円で2.2%（前期比0.0ポイント増）、他社媒体広告販売が202,759千円で2.3%（前期比2.5ポイント減）、その他売上が40千円で0.0%（前期比0.0ポイント減）となっております。

サービス区分	平成21年12月期		平成22年12月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	5,435,300	67.8	5,814,724	66.7
携帯向けアフィリエイト広告サービス	2,021,698	25.2	2,510,052	28.8
自社媒体運営	177,253	2.2	194,999	2.2
他社媒体広告販売	381,761	4.8	202,759	2.3
その他売上	206	0.0	40	0.0
合計	8,016,220	100.0	8,722,576	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当事業年度末の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成21年12月期末	平成22年12月期末
パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,463	2,364
	登録パートナーサイト数	871,404	1,009,775
携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,229	1,263
	登録パートナーサイト数	99,252	142,863
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,692	3,627
	登録パートナーサイト数	970,656	1,152,638

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当事業年度末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,364社、参加メディア数が1,009,775サイトとなりました。一方、携帯向け同サービス「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,263社、参加メディア数の合計が142,863サイトという結果になりました。当事業年度末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,627社(前期末比98.2%)、参加メディア数は1,152,638サイト(前期末比118.7%)になっております。

なお、パソコン向けアフィリエイト広告サービス及び携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」の稼働広告主ID数につきましては、平成22年12月に解約処理を厳格化したことに伴い減少しております。平成22年12月期末と同様の基準を摘要した場合の平成21年12月期末の稼働広告主ID数は、パソコン向けアフィリエイト広告サービスが2,231社、携帯向けアフィリエイト広告サービスが1,158社、当社アフィリエイト広告サービス合計が3,389社となります。

③売上原価分析

当事業年度における売上原価は5,709,606千円(前期比9.2%増)、売上総利益は3,012,970千円(前期比8.0%増)となりました。パソコン向け及び携帯向けアフィリエイト広告サービスの成果報酬増加に伴い、売上原価率は前年の65.2%から65.5%へと0.3ポイント増加いたしました。この結果、売上総利益率も0.3ポイント減少し34.5%となりました。

④販売費及び一般管理費分析

販売費及び一般管理費は1,583,142千円(前期比8.4%増)となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は給料572,243千円(前期比10.3%増)、広告宣伝費98,831千円(前期比5.8%増)、販売手数料156,696千円(前期比11.6%増)、地代家賃114,769千円(前期比7.4%減)であります。給料の増加の主な要因は、社内管理体制強化や営業体制の強化に伴う人員の増加があったことによるものであります。

⑤経常利益分析

経常利益は、1,500,965千円(前期比5.4%増)となりました。有価証券利息58,620千円、投資有価証券売却益8,010千円計上したことにより、売上高経常利益率は前期比0.6ポイント減少し17.2%となりました。

⑥税引前当期純利益・当期純利益分析

税引前当期純利益は、新株予約権戻入益及び償却債権取立益を計上した結果、1,504,403千円(前期比17.9%増)となりました。また当期純利益は904,105千円(前期比20.9%増)となりました。これにより、売上高当期純利益率は前期比1.1ポイント増加し、10.4%となりました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の7,796円22銭から当事業年度は9,520円16銭となりました。

⑦今後の見通し

インターネット市場環境は、ソーシャルネットワークワーキングサービスやスマートフォンの台頭により、消費者がインターネットを活用する動きが一段と活発になり、各企業のインターネット上におけるマーケティング活動は今後も積極的に展開されると予想されます。

当社の主要事業領域であるアフィリエイト広告サービスについては、成功報酬型広告であるため、不景気の中で効率を重視したプロモーション展開が可能であること、生活防衛に走る消費者によるパートナーサイトへの参入が増加すること、生活防衛のための効率的な消費活動がインターネットを通じて促進することにより、さらなる成長を考えると考えております。また、一部業界における広告予算の縮小や今後の競合他社との競争激化に備えるため、メディアの充実とシステムの改良等によるユーザーインターフェースの向上、利用広告主数とパートナーサイト数の増加、サービス品質向上を重視したプロモーション展開によりネットワーク価値の差別化を図っていく所存であります。

その他の事業につきましては、パソコン及び携帯向け自社媒体の新規開発やスマートフォン向け広告配信及びアプリケーションのマネタイズ化など、アフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に取り組む所存です。

以上により、平成23年12月期の業績見通しにつきましては、売上高9,500百万円、経常利益1,630百万円、当期純利益930百万円を見込んでおります。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定な要因等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①流動資産分析

当事業年度末における流動資産の残高は、4,669,450千円(前事業年度末は3,471,643千円)となり、1,197,807千円の増加となりました。増加の主な要因は、有価証券が1,735,909千円(前事業年度末は有価証券887,512千円)と848,396千円増加したこと、売掛金が1,091,794千円(前事業年度末は822,368千円)と269,425千円増加したこと、現金及び預金が

1,787,920千円(前事業年度末は1,684,077千円)と103,842千円増加したことによるものであります。

②固定資産分析

当事業年度末における固定資産の残高は、1,772,820千円(前事業年度末は2,109,406千円)となり、336,585千円の減少となりました。減少の主な要因は、投資有価証券が1,454,751千円(前事業年度末は1,742,757千円)と288,006千円減少したこと、ソフトウェアが52,533千円(前事業年度末は73,726千円)と21,192千円減少したこと、繰延税金資産が93,346千円(前事業年度末は113,956千円)と20,609千円減少したことによるものであります。投資有価証券の減少は、有価証券への振替等によるものであり、ソフトウェアの減少は、減価償却費の計上等によるものであります。

③流動負債分析

当事業年度末における流動負債の残高は、2,042,593千円(前事業年度末は1,862,029千円)となり、180,563千円の増加となりました。増加の主な要因は、未払法人税等が296,005千円(前事業年度末は386,694千円)と90,689千円減少、未払消費税等が29,285千円(前事業年度末は40,094千円)と10,809千円減少した一方、買掛金が1,414,661千円(前事業年度末は1,153,639千円)と261,021千円増加したことによるものであります。未払法人税等の減少は、当期分を計上し増加した一方、確定申告や中間申告の納税により減少したことによるものであり、買掛金の増加は、売上増加に伴いパートナーサイトへ支払う成果報酬が増加したことによるものであります。

④固定負債分析

当事業年度末における固定負債の残高は、150,823千円(前事業年度末は96,069千円)となり、54,753千円の増加となりました。増加の要因は、預り保証金が150,823千円(前事業年度末は96,069千円)と54,753千円増加したことによります。預り保証金の増加は、一部広告主の保証金取扱高の増額によるものであります。

⑤純資産分析

当事業年度末における純資産の残高は、4,248,854千円(前事業年度末は3,622,950千円)となり、625,903千円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式が△1,191,639千円(前事業年度末は△1,023,639千円)と168,000千円増加したことにより純資産が同額減少した一方、利益剰余金が3,229,983千円(前事業年度末は2,487,203千円)と742,780千円増加したこと、新株予約権が60,174千円(前事業年度末は36,828千円)と23,346千円増加したことによるものであります。自己株式の増加は、市場での買付によるものであり、利益剰余金の増加は、配当金の支払により161,324千円減少した一方、当期純利益の計上により904,105千円増加したことによるものであります。この結果、当事業年度末における自己資本比率は65.0%となりました。

⑥キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期比103,842千円増加し、1,687,920千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、933,207千円の収入となり、前期比268,222千円の収入減となりました。これは、主に税引前当期純利益を1,504,403千円計上した一方、法人税等の支払が670,873千円あったことによるものであります。また、前期比との比較において営業活動によるキャッシュ・フローが268,222千円減少した主な要因は、税引前当期純利益228,240千円増加した一方、投資有価証券評価損が99,999千円減少したこと、売上債権の増減額が166,473千円減少したこと、法人税等の支払額が259,632千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、534,074千円の支出となり、前期比333,785千円の支出増となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が1,400,000千円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が2,086,041千円あったことによるものであります。また、前期比との比較において投資活動によるキャッシュ・フローが333,785千円減少した主な要因は、定期預金の預入による支出が100,000千円減少した一方、投資有価証券による収入が300,000千円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が267,216千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、295,290千円の支出となり、前期比261,663千円の支出減となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が168,336千円あったこと、配当金の支払が141,057千円あったことによるものであります。また、前期比との比較において財務活動によるキャッシュ・フローが261,663千円増加した主な要因は、配当金の支払額が41,140千円増加した一方、自己株式の取得による支出が294,210千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	68.7%	71.0%	68.3%	64.3%	65.0%
時価ベースの自己資本比率	652.0%	276.8%	122.6%	205.9%	150.9%
債務償還年数	0.1年	0.1年	0.1年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	895.6	852.7	950.3	3,992.4	3,558.3

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、企業体質の強化及び積極的な事業展開を勘案しながら、配当や自己株式の買入れ等を実施していきたいと考えております。具体的には、当面の配当方針について、純利益の20%程度を配当性向とし、当期につきましては1株当たり1,900円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、配当性向は20%程度を予定しており、年間配当2,000円と予定しておりますが、業績の変動により配当性向及び配当金額が変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①当社の事業内容に係るリスクについて

(a) 業界環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新は著しく進展しております。インターネットを利用して事業を運営している会社は、常に業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要があります。そのため、現在利用している技術や業界標準が急激に変化する事も予想され、このような変化に対応すべく追加的に支出を行なう可能性があります。当社が、著しい技術革新や業界標準の変化に時間を要した場合には競争力の低下を招く可能性があります。

当社の属するインターネット広告業界は、インプレッション型からクリック保証型、そして成果型へと短期間で新しい広告手法が次々と開発されております。当社が行なっております成果型の広告手法は、現時点では費用対効果が最も明確な広告手法ですが、成果型に替わる新しい広告手法が開発された場合には、成果型の広告手法が陳腐化し、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社の主力サービスであるアフィリエイト広告サービス業界についても、日本における歴史は浅く、現在、普及段階にあると認識しています。従ってアフィリエイト広告サービスが、今後も過去と同様の伸びを示すという保証はありません。

(b) 競合について

当社が事業を展開するアフィリエイト広告サービスにおける競合は将来的に激化する可能性があります。

アフィリエイト広告サービス業界において、当社は比較的早期に参入した会社であり、パートナーサイトの獲得数においても優位に立っていると認識しています。パートナーサイトが多いことは、企業(広告主)を獲得する際に、有利に働いていると当社では認識しています。この他にも、システムの改良、ノウハウの蓄積等、当社の過去の業績には先行者メリットとしての要因が含まれている可能性があります。

しかし、当社が、将来に亘っても、アフィリエイト広告サービスにおいて優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、また、競合の結果、当社の売上、収益が低下する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 特定事業への依存について

当社は、インターネット上で運営するアフィリエイト広告サービスの売上が主体となっており、当事業年度において

パソコン向けが66.7%、携帯向けが28.8%を占めております。今後もアフィリエイト広告サービスへの依存は高い水準で推移する予定であります。このように、特定事業への依存度が高い状況は、外的要因及び内的要因により本事業の業績変動が全社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(d) 今後の事業展開について

当社は第4期(平成14年12月期)から自社媒体運営事業を開始しております。自社媒体運営事業は物販やサービス情報を提供する会員制サイトや携帯向けのポータルサイトが中心であり、会員やサイトへの通信量を増加させることにより媒体の価値を高め、媒体に出稿する広告主から広告料金を徴収する仕組みとなっております。ただし当事業年度における本事業の売上は194,999千円と、未だ収益に大きく寄与するには至っておりません。

また、当社は第8期(平成18年12月期)より新たに携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」、第10期(平成20年12月期)より携帯向けカテゴリマッチ型広告サービス「アドカボ」、第12期(平成22年12月期)よりスマートフォン向け広告サービス「ネンド」を開始しております。

当社は今後、積極的にこれら事業の拡大に取り組んでまいります。事業計画を実現するため、システム投資や人件費、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況の発生などによりこれら事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

現時点において、当社の主力事業であるアフィリエイト広告サービスに関連して、事業継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しております。しかし、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定された場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で広告配信、成果のトラッキング及び不正行為防止のために使用している技術(クッキーの使用等)が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加するリスクについて

当社はアフィリエイト広告サービスを、当社が広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダー(ASP)となる形で運営しております。このサービスは、広告主にとってはシステム構築等のコスト負担が少なく、また、媒体への支払代行業務及び媒体の不正監視業務等を行なうことで、広告主のアフィリエイト・プログラムをサポートしております。

また広告主は当社のノウハウやサービスシステムの様々なレポート機能を活用することが可能です。

しかしながら、今後自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加した場合、当社の広告主が減少することにより当社の売上、収益が低下する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社設備及びネットワークは24時間稼働、年中無休での運用が求められております。当社は、アフィリエイト・プログラムの運営サービスをWeb上で提供し、また成果報酬の集計管理をシステムを通じて提供しております。システムに支障が生じることは、サービス全般の停止を意味するため、設備及びネットワークの監視や冗長化、定期的なデータのバックアップなど、障害の発生防止に努めております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるもの、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(h) 情報のセキュリティ管理について

当社は、アフィリエイト広告サービス及び自社媒体でのサービスの提供にあたり会員情報や銀行口座の情報等の個人情報取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。また、当社はアフィリエイト・プログラムの運営サービスの提供にあたり、当社のアフィリエイト広告サービスは、成果報酬のトラフィックや取引データを当社のサーバで管理し、インターネットを通じて広告主企業やアフィリエイトサイトに提供しております。また、当社の運営する自社媒体では、サービス運営のため多数の個人会員情報を当社のサーバで管理しております。

取引データの管理や、社内における顧客企業等の情報及び個人情報についてもその取扱には細心の注意を払い、法令を遵守するほか入退室管理、ハードウェアやネットワーク管理について最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、以上のような当社の努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社への損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社の事業や業績に重要な影

響を及ぼす可能性があります。

(i) 有害コンテンツを含む広告及びパートナーサイトに対する規制について

当社が運営しているアフィリエイト広告サービスは、広告主及びパートナーサイトの募集において、プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しております。また、参加時だけでなくその後も当社の社員がサイトの内容など規約の遵守状況を定期的にモニターする体制をとっており、規約に違反する行為が見られた場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

当社では会員規約等により独自の基準を設けており、法令や公序良俗に反する広告及びパートナーサイトに掲載されているコンテンツを排除するように規制並びに管理をしております。また、当該規制の対象となる広告並びにパートナーサイトの内容については「特定商取引に関する法律」等を念頭におき、広告主が運営するサイト並びにパートナーサイトの内容について定期的な確認を行い、当社の基準に反する広告コンテンツ等が存在している場合は、広告主並びにパートナーサイト運営者に対して警告を行い排除に努めております。当社が行なった警告に従わない場合は契約の解除等の対策を行なっております。

しかしながら、広告主並びにパートナーサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社の信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) パートナーサイトの監視体制について

当社ではパートナーサイトの品質管理のために、パートナーサイトの成果報酬の不正請求等の監視を実施しております。プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しているほか、その後も当社の社員がパートナーサイトの成果報酬に関する調査を定期的に行うことで不正請求を排除し、広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダーとしての信頼獲得に努めております。故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っていると思われる場合は、即時に契約解除することもあります。

しかしながら、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、広告主からクレームを受けた場合は当社の信用が低下し、また損害賠償を請求された場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 他社の知的財産権を侵害するリスクについて

アフィリエイト広告サービスというビジネスモデルについては、アマゾンドットコム社が米国において、自社運営型のアフィリエイト広告サービスについて特許権を取得しています。

また当社の調査によると、同業他社の関係者が日本国内において仲介型アフィリエイト広告サービスについての特許申請・取得を行っています。当社は、当該特許に関して調査を行い、その結果、当社が行っているサービスとは技術的に手法が異なる等の理由により、当該特許が当社の事業に与える影響はないと確信しております。しかし万が一、当社の事業が当該特許に抵触すると判断された場合には、当社の事業及び業績に重要な影響及ぼす可能性があります。

②当社の事業体制について

(a) 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社では、事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難になった場合や、人材が外部に流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

また当社では、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各部門の経営、業務執行について重要な役割を果たしており、特定の分野についてはこれらの人物のノウハウに依存している面があります。このため当社では、特定の人物に過度に依存しない体制を構築すべく経営組織及び技術スタッフの強化を図っておりますが、これらの役職員が何らかの理由で退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合には、当社の事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄組織である社長室が内部監査を実施する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、財務報告に係る内部統制の評価(いわゆる日本版SOX法)への対応等での支障が生じる可能性や当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他

(a) 投融資に係るリスクについて

当社では事業方針に則り、インターネット関連の企業に対して投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社との事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業の今後の業績の如何によっては、これらの投資が回収できなくなることや減損適用による評価損が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また当社では、今後の事業拡張に備えるため、手許流動性を比較的高い水準で維持しております。当社では事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、安全性の高い公社債等の金融商品を中心に投資を行っております。しかし、債券市場や株式市場等の金融市場の急激な変化、又は保有する公社債等の信用リスクの増大に伴い、当社が保有する金融資産に損失が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ストックオプションによる株式の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しております。同制度により発行された新株予約権による潜在株式数は平成22年12月31日現在で合計6,091株となり、発行済株式数及び新株予約権による潜在株式数の合計の5.5%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

項目	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
定時株主総会決議	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
新株予約権の数(注)1	120個	60個	120個
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 2,400株	普通株式 1,200株	普通株式 600株
新株予約権行使時の払込金額(注)1	10,000円	10,000円	20,000円
行使請求期間	平成17年4月1日から平成25年3月27日まで	平成18年4月1日から平成26年3月29日まで	平成19年4月1日から平成27年3月29日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場又は日本証券業協会に店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場又は日本証券業協会に店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>

項目	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
定時株主総会決議	平成18年3月30日	平成19年3月29日	平成20年3月28日
新株予約権の数(注)1	420個	234個	305個
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 420株	普通株式 234株	普通株式 305株
新株予約権行使時の払込金額(注)1	779,196円	184,000円	109,027円
行使請求期間	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>
項目	新株予約権⑦	新株予約権⑧	
定時株主総会決議	平成21年3月27日	平成22年3月30日	
新株予約権の数(注)1	432個	500個	
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 432株	普通株式 500株	
新株予約権行使時の払込金額(注)1	135,520円	134,482円	
行使請求期間	平成23年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成24年7月1日から 平成28年6月30日まで	
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	

(注) 1. 平成17年3月9日をもって株式1株を4株に、平成18年3月1日をもって株式1株を5株にそれぞれ分割しております。なお、上記新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は当該株式分割後の数値で記載しております。

2. 平成22年12月31日現在における未行使の新株予約権について記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファンコミュニケーションズ）、関連会社2社により構成されておりますが、当該関連会社は重要性が乏しいため、当社単体の状況について記載しております。

当社はインターネット広告市場において、オンライン上のマーケティングコストを削減する「パフォーマンスマーケティング」を事業コンセプトとして、オンラインでマーケティング活動を展開する企業に対して、アフィリエイト・プログラム運営サービス（以下「アフィリエイト広告サービス」という。）である「エーハチネット」及び携帯向け同サービス「モバハチネット」を主要サービスとして提供しております。

また、当社自らが広告媒体となるサイト（広告主のバナー広告やサイトURLを表示したサイト：以下「パートナーサイト」という。）を運営するほか、付随的にインターネット広告代理業を行っており、サービス区分としましては、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」「携帯向けアフィリエイト広告サービス」「自社媒体運営」「他社媒体広告販売」「その他売上」の5つの区分に分類されます。

サービス区分	事業内容
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の運営
携帯向けアフィリエイト広告サービス	携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」 カテゴリマッチ型広告サービス「アドカボ」 スマートフォン向け広告サービス「ネンド」の運営
自社媒体運営	主なサイト名とカテゴリー SampleFan.com（サンプル情報サイト） auken（モバイルポータルサイト） 歌ネットモバイル（モバイル歌詞検索サービス） Lyrica（音楽再生アプリ）
他社媒体広告販売	インターネット広告代理業
その他売上	出版、セミナー収入等

各分野別の具体的なサービス内容は次のとおりであります。

(1) パソコン及び携帯向けアフィリエイト広告サービス

インターネット上でマーケティング活動を行なう企業に対して、効率的に見込客を集客するサービスである、アフィリエイト広告サービス「エーハチネット」及び携帯向け同サービス「モバハチネット」を提供しております。

アフィリエイト・プログラムとは、「成果報酬型広告」とも呼ばれ、広告主のWebサイト（以下「サイト」という。）において何らかの成果（購買、資料請求、会員登録等）が発生した場合に、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払うという広告形態であります。広告主は、広告目的が達成された場合に、その達成状況に応じて成果報酬（広告料）を支払えばよいため費用対効果が高く、また広告媒体は媒体のスペースを生かした収益獲得が可能となる広告手法であります。

当社は、自社のアフィリエイト・プログラム用システムを使用して複数の広告主と、複数のパートナーサイトを仲介するという意味で、自社を「アフィリエイトサービスプロバイダー」と位置付けており、インターネット上でサイトを有する企業及び個人のすべてが、当社の広告主又はパートナーサイトとして、「エーハチネット」及び「モバハチネット」の会員となることが可能であります。

当社が運営するアフィリエイトサービスでは、当社が募集して審査及び会員登録を行った複数のパートナーサイトと複数の広告主のニーズをマッチさせ、各広告別の成果の計算、広告主からの広告料の回収、及びパートナーサイト運営者に対する成果報酬の支払を当社が行っております。

また、平成20年9月からカテゴリマッチ型広告サービス「アドカボ」の提供を開始しております。カテゴリマッチ型広告とは、広告を数種類のカテゴリに分類し、WEBユーザーが広告をクリックすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。パートナーサイトを訪れたWEBユーザーのクリック率が高いカテゴリを自動配信し広告掲載を行うため、広告主にとっては、高いクリック率が期待でき広告配信価値が高まります。

さらに、平成22年7月からスマートフォン向け広告サービス「ネンド」の提供を開始しております。ネンドはスマートフォンサイトやスマートフォンアプリ向けに広告を配信するサービスであり、配信した広告を表示又はクリックすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。

(2) 自社媒体運営

SampleFan.com(サンプル情報サイト)等、会員制のサイトを中心に、会員に物販やサービス情報を提供するサイトを開

発、運営しております。会員制の情報サイトにおいては、当社が会員を募集するとともに、コンテンツの作成や会員向けサービスを行うことにより各サイトの広告媒体としての価値を創出し、広告主に広告スペースの販売を行っております。また携帯向けアフィリエイト広告サービスの開始に伴い、これらPC用のサイトに加え、携帯用サイトの開発にも注力しております。「auken(モバイルポータルサイト)」等検索情報媒体の運営や携帯向け歌詞検索サービスの「歌ネットモバイル」の提供など新たな付加サービスを展開しております。

また、広告販売に加え、各自社媒体は、アフィリエイト広告サービスにおけるパートナーサイトとして収益化を図っております。

平成22年6月には、歌詞を見ながら音楽を聴くことができる無料のiPhoneアプリ「Lyrica(リリカ)」の提供を開始しております。リリースから約5ヶ月で50万ダウンロードを突破し、アップルジャパン株式会社が運営する「App Store」での2010年度のベストアプリを発表する「iTunes Rewind 2010(TOP10 FREE)」(ミュージックカテゴリー)にて1位を獲得いたしました。

(3)他社媒体広告販売

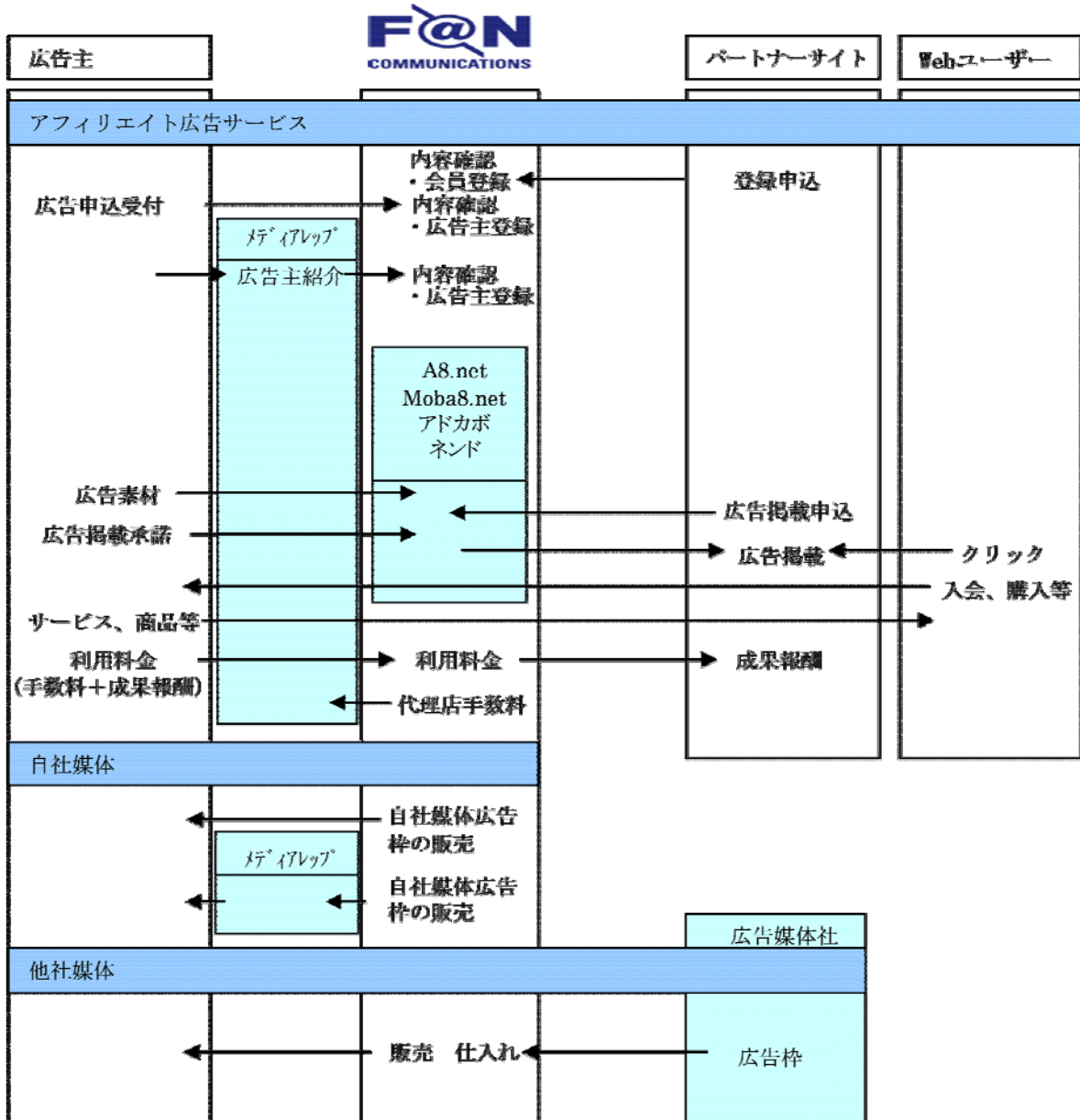
SEM(検索エンジンマーケティング)サービス提供会社のサービスを中心に、他社のサービス、広告の販売を行っております。

(4)その他売上

当社サービスに関する出版、セミナー等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「究極のアフィリエイトマーケティングカンパニーを目指して」という経営ビジョンのもと、インターネット上の「アフィリエイト広告サービス」を中心に事業を展開しております。この「アフィリエイト広告サービス」は、広告効果を実際の売上や顧客獲得数などの数値で確認し、その成功数値に応じて広告料金を設定する仕組みで、インターネットの普及を受けて市場規模が拡大してまいりました。

近年「アフィリエイト広告サービス」は、①ブログやSNS、ツイッターなど消費者型コンテンツの普及を受けて、成功報酬タイプの広告掲載場所が増加していること、②スマートフォン端末の普及によりモバイル環境におけるデータ通信利用者が増加しつつある一方で、業界内の競争や市場動向の変化、景気低迷や事業環境の変化による一部広告主の事業撤退や広告予算の縮小等、厳しい状況も予想されております。

上記の環境において当社は、この成功報酬型の「アフィリエイト広告サービス」の先駆者として、次のような経営方針のもと、今後もこの分野において確固たるナンバーワン企業になるべく努力していきたくと考えております。

- ①当社の顧客である広告主に対しては、「アフィリエイト広告サービス」を通じて、広告・販促のコストパフォーマンスの最大化を図ること。
- ②当社の販売パートナーであるメディア運営者（パートナーサイト）に対しては、「アフィリエイト広告サービス」を通じて、広告媒体収益を最大化すること。
- ③当社の「アフィリエイト広告サービス」を通じて企業情報や商品情報を得る消費者や企業に対しては、還元できるメリットを最大化すること。
- ④当社の従業員に対しては、働くことの喜び（意義）と収入を最大化すること。
- ⑤当社の株主に対しては、企業価値を最大化し、株価上昇や配当で還元すること。
- ⑥コンプライアンスを遵守し、社会から尊敬される企業を目指すこと。
- ⑦企業活動を通じて、社会や経済の改善に可能な限り貢献すること。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成功報酬型広告サービスという成長力のある市場を事業領域とする企業として、アフィリエイト事業に経営資源を集中させ、市場スピードを上回る売上高の確保並びに生産性の向上による業界上位の営業利益率を確保することを目標としております。また、当社の主要サービスであるパソコン利用者向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」とモバイル利用者向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」「アドカボ」「ネンド」の利用広告主数（稼働広告主ID数）及び登録パートナーサイト数を、サービス規模の重要指標として、四半期ごとに開示しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」、「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」において、利用者数の拡大と強固かつ安定した事業収益化を第一に考えております。

上記の目標を達成するために、以下の戦略を設定しております。

- ①当社アフィリエイト広告サービスの認知度向上による、新規広告主及びパートナーサイトの効率的獲得。
- ②利用広告主及びパートナーサイトの満足度向上による、サービス利用継続率の改善。
- ③利用広告主とパートナーサイトが効率よく出会う仕組みの改善、「広告主の広告出稿ニーズ」と「パートナーサイトの広告掲載ニーズ」の最適化。
- ④広告主及びパートナーサイトへの成果向上ノウハウ提供による、成功事例の増加。
- ⑤アフィリエイト広告サービスで活用するノウハウの構築と利用広告主に対する当社の提案体制の整備。

また、当社はアフィリエイト広告サービスを中心に、その周辺ビジネスの開拓も積極的に進めてまいります。具体的には、パソコン及び携帯を利用する消費者に向けた情報媒体の開発、運営により、当社自身がメディア（パートナーサイト）となって収益を上げる事業や、利用広告主に対する様々なマーケティング上の付加価値サービスを提供する事業などを展開していく予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

①業界内における地位の確立

主力事業であるアフィリエイト広告サービスは、今後さらなる成長が期待される一方、新規参入や競争の激化、ソーシャルネットワークやスマートフォンの普及による事業環境の変化など、課題も多数あります。当社におきましては既存のアフィリエイト広告サービスの競争力をさらに高めると同時に、スマートフォンなどの新しい市場機会においては、広告配信サービス「ネンド」やアプリ開発など積極的な投資を行っております。当社では、引き続き顧客基盤を広げるため営業体制の強化を図り、利用者数の拡大とブランドイメージの向上・浸透に努め、より効率的な顧客獲得体制を整備し、業界内における地位を確立させていく方針であります。

②主力事業におけるサービス改善

主力事業であるアフィリエイト広告サービスについて、さらなる事業収益拡大のためには、顧客基盤の拡大とともにサービス利用率の向上やサービスの品質改善による差別化が必要不可欠となります。当社では様々な機能追加や利用率向上プロモーションの強化を通じて、今後も継続的なユーザビリティの改善に取り組む方針であります。

③自社媒体事業の拡大

アフィリエイト事業の一環として、パソコン及び携帯を利用する消費者に向けた情報媒体の開発、運営により、当社自身がメディア（パートナーサイト）となって収益を上げる自社媒体の開発運営を行なっております。平成22年においては、「リリカ」を開始しております。自社媒体事業は、現在のところ規模も小さく収益に大きく寄与するには至っておりませんが、アフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした積極的展開を図り、集客力の強い自社媒体の育成、収益化を図っていく方針であります。

④システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社の業容拡大を支えていくためには、急激に増加しているトラフィックや取引データを管理するシステムを、安定的かつ効率的に拡張するための技術開発及び運用体制の確立に注力すること、外部からの不正アクセスを防止し、取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、さらなるシステムの安全性強化や危機管理体制を構築すること、また当社全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、今後さらに重要となってくると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資や危機管理体制の確立を進めていくとともに、情報開示やコンプライアンス維持を含めた内部管理体制の充実を図る方針であります。

⑤人材の確保・育成

業容拡大とともに、営業部門・技術及び事業開発部門・管理部門の人材確保とともに、さらなるサービス向上のため、広告主やパートナーサイトに対するコンサルティング能力の向上、ノウハウの蓄積、スキルの向上等人材の育成がきわめて重要となります。当社といたしましては、従来から実施している社員教育や管理職研修の拡充による人材育成の強化を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」として以下の項目について具体的な方針を決め、整備・運用を行なっております。

① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、取締役、従業員を含めたコンプライアンス基本規程を定め、体制の整備及び維持を図る。また、組織規程・稟議決裁規程等の社内規程を整備し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、法令等遵守のための社員研修や教育を行うものとする。
- b. 取締役会については取締役会規程の定めに従いその適切な運営を確保する。取締役会は、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。
- c. 当社は監査役会設置会社であり、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行の監査を行っている。また社外監査役として公認会計士や弁護士等の専門家を選任し、監査の実効性を高める。
- d. 内部監査機関として社長直属組織である社長室に内部監査の機能を持たせ、年度ごとの内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部統制組織の有効性をモニタリングするとともにコンプライアンス遵守体制を調査検証する。
- e. 取締役及び従業員は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役、取締役又は代表取締役に報告するものとする。報告を受けた者は、直ちにコンプライアンス基本規程に従って対応するものとする。また監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、取締役に対し、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来る。
- f. 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、コンプライアンス通報規程を定め、社外の弁護士等を外部の直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、運用を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役の職務執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む、以下同じ）については、文書取扱規程の定めに従い、担当職務に応じて適切に保存しかつ管理する。
 - (a) 株主総会議事録と関連資料
 - (b) 取締役会議事録と関連資料
 - (c) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事録と関連資料
 - (d) 取締役を決定者とする決定書類及び付属書類
 - (e) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- b. 上記aに定める文書は、少なくとも10年間保管するものとし、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 当社の業務施行に係るリスクとして、以下(a)から(e)のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。
 - (a)地震、洪水、事故、火災等の災害によるリスク（営業停止、損失発生）
 - (b)個人情報を含む機密情報漏洩によるリスク（信用失墜、損失発生）
 - (c)基幹サービス又は社内ネットワークシステムが正常に機能しないことによるリスク（営業停止、損失発生）
 - (d)役員・従業員の不適切な業務執行によるリスク（信用失墜、損失発生）
 - (e)その他、取締役会が重大と判断するリスク
 - b. リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に取締役及び各部の責任者によって構成される経営会議において議論を行った上で執行決定を行うものとする。
 - b. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・稟議決裁規程において、それぞれの責任者及び執行手続について定める。
- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. コンプライアンス基本規程をグループ企業全てに適用するコンプライアンス体制の基礎として位置づけ、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
 - b. 経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、グループ会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
 - c. 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部監査又はコンプライアンス担当部門に報告するものとする。内部監査又はコンプライアンス担当部門は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることもできるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
(注) なお、当社において、現状該当会社はありません。今後、当該項目に当てはまる該当会社が生じた場合は、上記の体制といたします。
- ⑥ 監査役を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役を補助すべき従業員として、内部監査部門から監査役補助者を任命することとする。
 - b. 監査補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- ⑦ 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- コンプライアンス基本規程等に取締役及び従業員が監査役に報告すべき事項及び時期についての規定を置き、当該規定に基づき、取締役及び従業員は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求めることができるものとする。
- (6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,077	1,787,920
売掛金	822,368	1,091,794
有価証券	887,512	1,735,909
原材料及び貯蔵品	380	218
前渡金	3,596	2,926
前払費用	20,405	18,790
繰延税金資産	73,311	76,909
その他	20,506	9,657
貸倒引当金	△40,516	△54,676
流動資産合計	3,471,643	4,669,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,368	20,368
減価償却累計額	△8,286	△10,035
建物(純額)	12,081	10,333
工具、器具及び備品	159,287	175,165
減価償却累計額	△118,752	△136,620
工具、器具及び備品(純額)	40,534	38,545
有形固定資産合計	52,616	48,878
無形固定資産		
商標権	584	372
ソフトウェア	73,726	52,533
無形固定資産合計	74,310	52,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,757	1,454,751
関係会社株式	44,000	44,000
破産更生債権等	5,157	14,030
長期前払費用	7,348	4,522
繰延税金資産	113,956	93,346
敷金及び保証金	74,416	74,416
貸倒引当金	△5,157	△14,030
投資その他の資産合計	1,982,478	1,671,036
固定資産合計	2,109,406	1,772,820
資産合計	5,581,049	6,442,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,153,639	1,414,661
短期借入金	20,000	20,000
未払金	96,662	102,468
未払費用	5,709	6,754
未払法人税等	386,694	296,005
未払消費税等	40,094	29,285
前受金	89,689	95,334
預り金	14,479	17,195
賞与引当金	50,600	57,000
その他	4,460	3,888
流動負債合計	1,862,029	2,042,593
固定負債		
長期預り保証金	96,069	150,823
固定負債合計	96,069	150,823
負債合計	1,958,099	2,193,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,900	948,380
資本剰余金		
資本準備金	45,600	53,080
その他資本剰余金	1,147,250	1,147,250
資本剰余金合計	1,192,850	1,200,330
利益剰余金		
利益準備金	23,345	39,478
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,463,858	3,190,505
利益剰余金合計	2,487,203	3,229,983
自己株式	△1,023,639	△1,191,639
株主資本合計	3,597,314	4,187,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,192	1,625
評価・換算差額等合計	△11,192	1,625
新株予約権	36,828	60,174
純資産合計	3,622,950	4,248,854
負債純資産合計	5,581,049	6,442,271

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,016,220	8,722,576
売上原価	5,226,461	5,709,606
売上総利益	2,789,759	3,012,970
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	93,425	98,831
販売手数料	140,448	156,696
役員報酬	82,130	83,490
給料	518,775	572,243
法定福利費	78,674	91,067
地代家賃	123,996	114,769
減価償却費	56,448	52,616
賞与引当金繰入額	47,402	51,819
貸倒引当金繰入額	23,042	36,020
その他	296,712	325,588
販売費及び一般管理費合計	1,461,056	1,583,142
営業利益	1,328,702	1,429,828
営業外収益		
受取利息	1,023	871
有価証券利息	67,585	58,620
投資有価証券売却益	4,412	8,010
デリバティブ評価益	25,570	—
その他	2,309	4,328
営業外収益合計	100,900	71,831
営業外費用		
支払利息	300	262
株式交付費	89	76
自己株式取得費用	921	335
減価償却費	4,469	—
その他	45	19
営業外費用合計	5,827	694
経常利益	1,423,775	1,500,965
特別利益		
新株予約権戻入益	1,573	1,765
償却債権取立益	—	1,936
特別利益合計	1,573	3,702
特別損失		
固定資産除却損	※1 49,186	※1 263
投資有価証券評価損	99,999	—
特別損失合計	149,186	263
税引前当期純利益	1,276,163	1,504,403
法人税、住民税及び事業税	587,600	592,080
法人税等調整額	△59,047	8,218
法人税等合計	528,552	600,298
当期純利益	747,610	904,105

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		321,961	6.2	176,376	3.1
II 労務費		74,311	1.4	104,865	1.8
III 支払成果報酬		4,738,494	90.6	5,320,822	93.2
IV 経費		94,490	1.8	107,540	1.9
(うち減価償却費)		(2,986)		(1,046)	
(うち賃借料)		(53,663)		(56,211)	
計		5,229,258	100.0	5,709,606	100.0
他勘定振替高	※1	2,796		-	
売上原価合計		5,226,461		5,709,606	

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	2,796千円	—

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	928,100	940,900
当期変動額		
新株の発行	12,800	7,480
当期変動額合計	12,800	7,480
当期末残高	940,900	948,380
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,800	45,600
当期変動額		
新株の発行	12,800	7,480
当期変動額合計	12,800	7,480
当期末残高	45,600	53,080
その他資本剰余金		
前期末残高	1,147,250	1,147,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,147,250	1,147,250
資本剰余金合計		
前期末残高	1,180,050	1,192,850
当期変動額		
新株の発行	12,800	7,480
当期変動額合計	12,800	7,480
当期末残高	1,192,850	1,200,330
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,825	23,345
当期変動額		
利益準備金の積立	11,520	16,132
当期変動額合計	11,520	16,132
当期末残高	23,345	39,478
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,842,969	2,463,858
当期変動額		
剰余金の配当	△115,202	△161,324
利益準備金の積立	△11,520	△16,132
当期純利益	747,610	904,105
当期変動額合計	620,888	726,647
当期末残高	2,463,858	3,190,505
利益剰余金合計		
前期末残高	1,854,795	2,487,203
当期変動額		
剰余金の配当	△115,202	△161,324
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	747,610	904,105
当期変動額合計	632,408	742,780
当期末残高	2,487,203	3,229,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△562,959	△1,023,639
当期変動額		
自己株式の取得	△460,679	△168,000
当期変動額合計	△460,679	△168,000
当期末残高	△1,023,639	△1,191,639
株主資本合計		
前期末残高	3,399,985	3,597,314
当期変動額		
新株の発行	25,600	14,960
剰余金の配当	△115,202	△161,324
当期純利益	747,610	904,105
自己株式の取得	△460,679	△168,000
当期変動額合計	197,328	589,740
当期末残高	3,597,314	4,187,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△77,115	△11,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,923	12,817
当期変動額合計	65,923	12,817
当期末残高	△11,192	1,625
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△77,115	△11,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,923	12,817
当期変動額合計	65,923	12,817
当期末残高	△11,192	1,625
新株予約権		
前期末残高	25,365	36,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,463	23,346
当期変動額合計	11,463	23,346
当期末残高	36,828	60,174
純資産合計		
前期末残高	3,348,235	3,622,950
当期変動額		
新株の発行	25,600	14,960
剰余金の配当	△115,202	△161,324
当期純利益	747,610	904,105
自己株式の取得	△460,679	△168,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,386	36,163
当期変動額合計	274,715	625,903
当期末残高	3,622,950	4,248,854

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,276,163	1,504,403
減価償却費	63,904	53,663
株式報酬費用	13,036	25,892
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,070	6,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,782	23,032
受取利息及び受取配当金	△68,608	△59,492
株式交付費	89	76
固定資産除却損	49,186	263
投資有価証券評価損益(△は益)	99,999	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△25,570	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,412	△8,010
売上債権の増減額(△は増加)	△111,826	△278,299
仕入債務の増減額(△は減少)	201,183	261,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,807	△10,809
前受金の増減額(△は減少)	23,035	5,644
未払金の増減額(△は減少)	13,153	7,380
預り保証金の増減額(△は減少)	5,720	54,753
その他	727	△15,951
小計	1,588,441	1,570,444
利息及び配当金の受取額	24,530	33,898
利息の支払額	△300	△262
法人税等の支払額	△411,240	△670,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,430	933,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△1,818,825	△2,086,041
投資有価証券の売却による収入	52,998	182,326
投資有価証券の償還による収入	1,700,000	1,400,000
関係会社株式の取得による支出	△4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,701	△23,395
無形固定資産の取得による支出	△7,313	△6,963
その他	△5,447	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,289	△534,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—
株式の発行による収入	25,510	14,103
自己株式の取得による支出	△462,547	△168,336
配当金の支払額	△99,917	△141,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,953	△295,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	444,187	103,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,890	1,584,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,584,077	※1 1,687,920

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以後に取得したものの定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4年～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 無形固定資産 ①自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ②商標権については、定額法を採用しております。なお、耐用年数は10年であります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券売却損益(△は益)」は全額「投資有価証券売却益」であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品除却損364千円、ソフトウェア除却損48,822千円であります。</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品除却損263千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	101,860	2,310	—	104,170
合計	101,860	2,310	—	104,170
自己株式				
普通株式(注2)	5,874	3,399	—	9,273
合計	5,874	3,399	—	9,273

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,310株は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,399株は自己株式の市場買付けによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	36,828
	合計	—	—	—	—	—	36,828

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,202	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会決議	普通株式	161,324	利益剰余金	1,700	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	104,170	1,220	—	105,390
合計	104,170	1,220	—	105,390
自己株式				
普通株式(注2)	9,273	1,740	—	11,013
合計	9,273	1,740	—	11,013

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,220株は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,740株は自己株式の市場買付けによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	60,174
	合計	—	—	—	—	—	60,174

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	161,324	1,700	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会決議予定	普通株式	179,316	利益剰余金	1,900	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在) (千円)</div> 現金及び預金勘定 1,684,077 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△100,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,584,077</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在) (千円)</div> 現金及び預金勘定 1,787,920 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△100,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,687,920</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、原則として自己資金内での資金計画を行っております。資金運用については、原則として預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金の一部については、銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用及びリスクヘッジのために利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は、主に公社債及び取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、主に信用リスクの低い顧客から預かった預託金であり、解約時に返還するものですが、解約が集中した場合に資金計画に影響を及ぼすことから資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、一定の残高の取引先の状況を外部調査機関等を利用し月毎にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、敷金及び保証金について、信用度の高い預入先と契約を結ぶこととしているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)及び信用リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式について、月毎に保有状況を取締役に報告するとともに、四半期毎に時価や発行体(業務・資本提携等に関連する株式)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しの検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,787,920	1,787,920	—
(2) 売掛金	1,091,794		
貸倒引当金	△54,676		
売掛金（純額）	1,037,118	1,037,118	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,134,252	3,134,252	—
(4) 敷金及び保証金	74,416	66,297	△8,119
資産計	6,033,707	6,025,588	△8,119
(1) 買掛金	1,414,661	1,414,661	—
(2) 未払金	102,468	102,468	—
(3) 未払法人税等	296,005	296,005	—
負債計	1,813,135	1,813,135	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、上場している株式は取引所の相場、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
非上場株式	56,408
(2) 関係会社株式	44,000
(3) 長期預り保証金	150,823

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金については、将来の償還予定時期が合理的に見込めず、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	1,787,920	—	—	—
2. 売掛金	1,091,794	—	—	—
3. 有価証券及び投資有価証券				
(1) その他有価証券	1,630,000	1,501,046	—	—
4. 敷金及び保証金	—	—	74,416	—
合計	4,509,715	1,501,046	74,416	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	①社債	786,756	792,568	5,811
	小計	786,756	792,568	5,811
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①社債	1,805,975	1,781,294	△24,681
	②その他	—	—	—
	小計	1,805,975	1,781,294	△24,681
	合計	2,592,732	2,573,862	△18,870

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
52,998	4,412	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	56,408
(2) 関係会社株式	44,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1. 債券				
(1) 社債	900,000	1,716,956	—	—
合計	900,000	1,716,956	—	—

当事業年度（平成22年12月31日現在）

1. 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式44,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	①社債	1,889,302	1,877,561	11,741
	小計	1,889,302	1,877,561	11,741
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,400	2,520	△120
	(2) 債券			
	①社債	1,224,577	1,230,030	△5,452
	②その他	17,972	21,400	△3,428
	小計	1,244,949	1,253,950	△9,000
合計		3,134,252	3,131,511	2,740

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額56,408千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	19,040	3,100	—
(2) 債券			
①社債	163,285	4,910	—
合計	182,326	8,010	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。なお、期末残高はありません。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当該複合金融商品は、余剰資金運用の一環として保有しているものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当該複合金融商品は、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。また、取引相手先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

リスク管理体制については、取締役管理部長が取引の実行・管理を行い、資産運用状況については毎月、評価損益については四半期ごとに、取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クレジットリンク債	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社従業員 26名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 51名 重要取引先及び顧問 6名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 85名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 12,000株	普通株式 3,880株	普通株式 2,180株	普通株式 922株
付与日	平成16年3月10日	平成16年12月22日	平成17年4月20日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利行使日において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあること。	権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役、監査役、従業員として新株予約権の割当を受けたものは、権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間(注2)	平成16年4月1日から平成21年3月31日まで	平成16年12月22日から平成21年3月31日まで	平成17年4月20日から平成21年3月31日まで	平成18年4月21日から平成23年3月31日まで
権利行使期間(注2)	平成17年4月1日から平成25年3月27日まで	平成18年4月1日から平成26年3月29日まで	平成19年4月1日から平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成21年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 91名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 71名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 76名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 395株	普通株式 399株	普通株式 467株
付与日	平成19年6月20日	平成20年6月20日	平成21年6月19日
権利確定条件	取締役及び監査役として付与を受けた者については、権利行使時において、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役及び監査役として付与を受けた者については、権利行使時において、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役及び監査役として付与を受けた者については、権利行使時において、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間(注2)	平成19年6月20日から平成21年3月31日まで	平成20年6月20日から平成22年3月31日まで	平成21年6月19日から平成23年3月31日まで
権利行使期間(注2)	平成21年4月1日から平成25年3月31日まで	平成22年4月1日から平成26年3月31日まで	平成23年4月1日から平成27年3月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数を記載しております。

2. 各付与対象者との間で締結の「新株予約権付与契約書」により対象者ごとに権利行使数の制限を設けております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成21年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
権利確定前 (株)							
前事業年度 末	5,220	1,640	850	417	277	365	—
付与	—	—	—	—	—	—	467
失効	—	—	—	26	7	27	7
権利確定	1,620	440	250	101	270	—	—
未確定残	3,600	1,200	600	290	—	338	460
権利確定後 (株)							
前事業年度 末	—	—	—	55	—	—	—
権利確定	1,620	440	250	101	270	—	—
権利行使	1,620	440	250	—	—	—	—
失効	—	—	—	12	20	—	—
未行使残	—	—	—	144	250	—	—

(注) 平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成21年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	20,000	779,196	184,000	109,027	135,520
行使時平均株 価 (円)	137,500	137,500	137,500	—	—	—	—
公正な評価単 価(付与日) (円)	—	—	—	—	78,675	39,003	64,070

(注) 権利行使価格は、平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1.	83.54%
予想残存期間(注) 2.	3年10ヶ月
予想配当(注) 3.	1,300円/株
無リスク利率(注) 4.	0.644%

(注) 1. 3年間(平成18年6月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年12月期の予想配当によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

4. 財務諸表への影響額

売上原価	602千円
販売費及び一般管理費	12,433千円
特別利益(新株予約権戻入益)	1,573千円

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 4名 当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社従業員 26名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 51名 重要取引先及び顧問 6名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 85名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 12,000株	普通株式 3,880株	普通株式 2,180株	普通株式 922株
付与日	平成16年3月10日	平成16年12月22日	平成17年4月20日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利行使日において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあること。	権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役、監査役、従業員として新株予約権の割当を受けたものは、権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間 (注2)	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成16年12月22日から 平成21年3月31日まで	平成17年4月20日から 平成21年3月31日まで	平成18年4月21日から 平成23年3月31日まで
権利行使期間 (注2)	平成17年4月1日から 平成25年3月27日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで

	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成21年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成22年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 91名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 71名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 76名	当社取締役 4名 当社従業員 96名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 395株	普通株式 399株	普通株式 467株	普通株式 500株
付与日	平成19年6月20日	平成20年6月20日	平成21年6月19日	平成22年6月18日
権利確定条件	取締役及び監査役として付与を受けた者については、権利行使時において、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役及び監査役として付与を受けた者については、権利行使時において、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役及び監査役として付与を受けた者については、権利行使時において、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役として付与を受けた者については、権利行使時において、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間 (注2)	平成19年6月20日から 平成21年3月31日まで	平成20年6月20日から 平成22年3月31日まで	平成21年6月19日から 平成23年3月31日まで	平成22年6月18日から 平成24年6月30日まで
権利行使期間 (注2)	平成21年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成24年7月1日から 平成28年6月30日まで

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数を記載しております。
2. 各付与対象者との間で締結の「新株予約権付与契約書」により対象者ごとに権利行使数の制限を設けております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
権利確定前 (株)						
前事業年度末	3,600	1,200	600	290	—	338
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	5	—	—
権利確定	1,200	—	—	138	—	338
未確定残	2,400	1,200	600	147	—	—
権利確定後 (株)						
前事業年度末	—	—	—	144	250	—
権利確定	1,200	—	—	138	—	338
権利行使	1,200	—	—	—	—	20
失効	—	—	—	9	16	13
未行使残	—	—	—	273	234	305

	平成21年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成22年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	460	—
付与	—	500
失効	28	—
権利確定	—	—
未確定残	432	500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	20,000	779,196	184,000	109,027
行使時平均株価 (円)	126,100	—	—	—	—	121,235
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	78,675	39,003

	平成21年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成22年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
権利行使価格 (円)	135,520	134,482
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	64,070	49,948

(注) 権利行使価格は、平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注) 1.	75.73%
予想残存期間(注) 2.	4年1ヶ月
予想配当(注) 3.	1,800円/株
無リスク利率(注) 4.	0.260%

- (注) 1. 4年間(平成18年6月から平成22年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成22年12月期の予想配当によっております。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

4. 財務諸表への影響額

売上原価 895千円
 販売費及び一般管理費 24,996千円
 特別利益(新株予約権戻入益) 1,765千円

(企業結合等)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,146</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">20,589</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る未払社会保険料等否認</td> <td style="text-align: right;">2,868</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,786</td> </tr> <tr> <td>未払地方法人特別税否認</td> <td style="text-align: right;">15,869</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,678</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">101,151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損否認</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,268</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	一括償却資産損金算入限度超過額	1,591	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,146	賞与引当金繰入額否認	20,589	賞与引当金に係る未払社会保険料等否認	2,868	未払事業所税否認	1,080	未払事業税否認	13,786	未払地方法人特別税否認	15,869	その他有価証券評価差額金	7,678	投資有価証券評価損否認	101,151	ソフトウェア除却損否認	7,128	その他	1,376	繰延税金資産合計	187,268	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,711</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">23,193</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る未払社会保険料等否認</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,503</td> </tr> <tr> <td>未払地方法人特別税否認</td> <td style="text-align: right;">11,760</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">62,799</td> </tr> <tr> <td>新株予約権否認</td> <td style="text-align: right;">24,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,255</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	一括償却資産損金算入限度超過額	1,461	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,711	賞与引当金繰入額否認	23,193	賞与引当金に係る未払社会保険料等否認	3,282	未払事業所税否認	1,168	未払事業税否認	11,503	未払地方法人特別税否認	11,760	投資有価証券評価損否認	62,799	新株予約権否認	24,484	その他	8,004	繰延税金資産合計	171,370	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,115	繰延税金資産の純額	170,255
繰延税金資産	(千円)																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,591																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,146																																																								
賞与引当金繰入額否認	20,589																																																								
賞与引当金に係る未払社会保険料等否認	2,868																																																								
未払事業所税否認	1,080																																																								
未払事業税否認	13,786																																																								
未払地方法人特別税否認	15,869																																																								
その他有価証券評価差額金	7,678																																																								
投資有価証券評価損否認	101,151																																																								
ソフトウェア除却損否認	7,128																																																								
その他	1,376																																																								
繰延税金資産合計	187,268																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,461																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,711																																																								
賞与引当金繰入額否認	23,193																																																								
賞与引当金に係る未払社会保険料等否認	3,282																																																								
未払事業所税否認	1,168																																																								
未払事業税否認	11,503																																																								
未払地方法人特別税否認	11,760																																																								
投資有価証券評価損否認	62,799																																																								
新株予約権否認	24,484																																																								
その他	8,004																																																								
繰延税金資産合計	171,370																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,115																																																								
繰延税金資産の純額	170,255																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社の関連会社に関しては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	40,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	85,129
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	45,076

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引に関しては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引に関しては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	37,789.63円	1株当たり純資産額	44,382.42円
1株当たり当期純利益金額	7,796.22円	1株当たり当期純利益金額	9,520.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,364.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,128.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	747,610	904,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	747,610	904,105
期中平均株式数(株)	95,893	94,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,619	4,072
(うち新株予約権(株))	(5,619)	(4,072)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 434株 平成19年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 250株 平成20年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 24株	平成18年3月30日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 420株 平成19年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 234株 平成20年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 305株 平成21年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 432株 平成22年3月30日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 500株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>平成22年2月19日開催の当社取締役会において、当社定款第8条に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2)取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の種類</td> <td style="padding-left: 40px;">当社普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の総数</td> <td style="padding-left: 40px;">1,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発行済普通株式総数(自己株式を除く)に占める割合1.054%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額の総額</td> <td style="padding-left: 40px;">120,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の時期</td> <td style="padding-left: 40px;">平成22年2月22日から平成22年3月26日</td> </tr> </table> <p>2. ストックオプションとして新株予約権の発行決議</p> <p>平成22年3月30日開催の第11回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、当社従業員及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議しております。</p>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	1,000株(上限)	(発行済普通株式総数(自己株式を除く)に占める割合1.054%)		株式の取得価額の総額	120,000千円(上限)	取得の時期	平成22年2月22日から平成22年3月26日	<p style="text-align: center;">—————</p>
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得する株式の総数	1,000株(上限)										
(発行済普通株式総数(自己株式を除く)に占める割合1.054%)											
株式の取得価額の総額	120,000千円(上限)										
取得の時期	平成22年2月22日から平成22年3月26日										